



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL <http://hatenacorp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 田中 慎樹 TEL 03 (6434) 1286
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年7月期の業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	2,092	10.7	319	△9.2	335	△4.7	234	0.6
29年7月期	1,890	21.2	352	39.2	351	49.6	233	61.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	82.30	77.46	16.6	19.6	15.3
29年7月期	82.71	76.98	20.0	24.4	18.6

（参考）持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	1,826	1,533	84.0	536.92
29年7月期	1,595	1,292	81.0	455.01

（参考）自己資本 30年7月期 1,533百万円 29年7月期 1,292百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	176	△258	6	887
29年7月期	263	△115	24	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
31年7月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）平成31年7月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 平成31年7月期の業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,522	20.5	354	10.9	353	5.5	243	3.9	85.34

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っていません。

※注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年7月期	2,856,400株	29年7月期	2,839,700株
30年7月期	35株	29年7月期	－株
30年7月期	2,852,014株	29年7月期	2,820,331株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当期の経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、内閣府の平成30年8月の月例経済報告によると、景気について、「緩やかに回復している。」とされております。先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。」とされております。

当社がUGCサービス事業(注1)を展開するインターネット関連業界におきましては、「消費動向調査」(内閣府経済社会総合研究所)によりますと、平成29年のスマートフォン世帯普及率は69.7%(前年比2.3%増)と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、自社で開発したユーザー参加型サービス群を「コンテンツプラットフォームサービス」と位置付け、その運営を通して培われた技術力やユーザーコミュニティを活かし、法人顧客向けに「コンテンツマーケティングサービス」、「テクノロジーソリューションサービス」をサービス領域として提供しております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、会員数の順調な増加に伴い、はてなブログの有料プラン「はてなブログPro」等の課金売上が好調であったものの、「人力検索はてな」等に対するGoogleに代表される検索エンジンからの来訪者の伸び悩みにより、主にアフィリエイト広告に影響を及ぼしました。

その結果、コンテンツプラットフォームサービスの売上高は、574,159千円(前年比0.8%減)となりました。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、主に当社が提供する「はてなブログMedia」サービスにおいて、使いやすい操作画面、高いシステム安定性、検索エンジンから評価されやすいサイト構造を実現するため、機能強化に努めてまいりました。Googleが業界各社と協力して開発を進める「モバイル環境でWebコンテンツの表示を高速化するプロジェクト」であるAMP(Accelerated Mobile Pages)に国産CMS(注2)としてはいち早く対応し、大手企業、ベンチャー企業を問わず、幅広い企業層に対してサービス提供実績を積み上げてまいりました。また、当事業年度は、提供サービスプランに「レギュラー」「ライト」の2プラン制を導入する等、販売機会の更なる獲得に努め、新規にオウンドメディアを開設する顧客数が増加し、サービス成長を牽引いたしました。

その結果、コンテンツマーケティングサービスの売上高は733,046千円(前年比16.3%増)となりました。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、主に受託サービスとサーバー監視サービス「Mackerel(マカレル)」から構成されております。受託サービスについては、複数の大型の受託開発案件の納品及び検収が完了したものの、受託開発売上は減少しました。システム保守運用売上は、納品済受託開発案件の積上による保守運用数の増加により、売上成長を達成しました。「Mackerel(マカレル)」については、アマゾンウェブサービス(以下「AWS」)のパートナー制度「AWSパートナーコンピテンシープログラム」において、「AWS DevOps コンピテンシー」認定を、当社が国内企業で初めて取得しました。世界190か国以上、数百万のアカウントを持つクラウドサービスであるAWSの顧客企業に対し、「Mackerel(マカレル)」の拡販を目指してまいりました。また、「500 Startups Japan」を通じたスタートアップ支援等の施策を開始し、新規顧客の更なる開拓に努めました。

その結果、テクノロジーソリューションサービスの売上高は、785,203千円(前年比15.3%増)となりました。

また、当事業年度は、企業価値の向上への取り組みに対し、次の営業費用を重点的に投下資本いたしました。まず、コンテンツプラットフォームサービスにおいて、ITインフラの刷新プロジェクトを展開いたしました。プロジェクト初年である当事業年度においては、システムリプレースに伴い、新旧の技術基盤の並行稼働の必要性から、戦略的IT投資額が増加しました。その結果、データセンター利用料が増加(前年比40.39%増)しました。次に、中長期的な事業成長に備えるため、人材の採用を推進いたしました。その結果、給料及び手当が増加(前年比15.48%増)しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,092,409千円(前年比10.7%増)、営業利益は319,651千円(同9.2%減)、経常利益は335,092千円(同4.7%減)、当期純利益は234,707千円(同0.6%増)となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注) 1. User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

2. Contents Management Systemの略。HTMLやCSSのようなWEBサイトの制作に必要な専門知識を必要とせず、テキストや画像等の情報を入力するだけで、サイト構築を自動的に行うことができるシステム。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は1,252,615千円となり、前事業年度末に比べ、6,405千円減少いたしました。

これは主に、売掛金が30,079千円、仕掛品が19,957千円、前払費用が8,396千円増加したものの、現金及び預金が72,267千円減少したことによるものであります。

固定資産は573,082千円となり、前事業年度末に比べ、239,009千円増加いたしました。
これは主に、ソフトウェアが52,082千円、投資有価証券が172,376千円増加したことによるものであります。

繰延資産は735千円となり、前事業年度に比べ、1,569千円減少いたしました。
これは、株式交付費償却によるものであります。

(負債)

流動負債は263,128千円となり、前事業年度末に比べ、17,190千円減少いたしました。
これは主に、未払消費税等が14,965千円減少したことによるものであります。

固定負債は29,668千円となり、前事業年度末と比べ、6,692千円増加いたしました。
これは、資産除去債務が6,692千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は1,533,636千円となり、前事業年度末に比べ、241,532千円増加いたしました。
これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,472千円増加したこと、当期純利益を234,707千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度に比べ、72,267千円減少し、887,440千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は176,134千円(前年は263,806千円の収入)となりました。
これは主に、増加要因として、税引前当期純利益334,413千円の計上があったこと、減少要因として、法人税等の支払額166,278千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は258,092千円(前年は115,113千円の支出)となりました。
これは主に、無形固定資産の取得による支出82,137千円、投資有価証券の取得による支出199,003千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は6,855千円(前年は24,614千円の収入)となりました。
これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入6,945千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率(%)	81.0	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	434.7	263.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

（4）今後の見通し

はてなブログを始めとしたUGCサービスの利用は、スマートフォンなど情報通信端末の普及に沿って、ますます拡大しており、今後も関連した市場の拡大が見込まれております。

コンテンツプラットフォームサービスにおいては、継続した機能開発やインフラ環境におけるの戦略的IT投資により、投稿や閲覧をより利便性の高いものにしていくことで、ユーザー数の拡大等、更なる事業拡大に努めてまいります。

コンテンツマーケティングサービスにおいては、企業がインターネットを活用して動画、画像、テキストを提供し、潜在顧客の認知や興味関心を獲得する重要性がますます増加していることから、「はてなブログMedia」の拡販を行うことで、更なる事業拡大に努めてまいります。

テクノロジーソリューションサービスにおいては、受託サービスとして受託開発・運営サービスの継続的な事業展開のみならず、他社システムに対してクラウド支援サービス「Mackerel（マカレル）」の導入を提案し、更なる事業拡大に取り組んでまいります。

当社は、上記主要3サービスのシナジー効果を最大限に活用しつつ、売上高、営業利益及び経常利益を継続的に成長させることにより、収益基盤を確立し、企業価値の向上、株主価値の向上を目指してまいります。

以上により、平成31年7月期の業績につきましては、売上高2,522,179千円（前年比20.5%増）、営業利益354,484千円（同10.9%増）、経常利益353,568千円（同5.5%増）、当期純利益243,755千円（同3.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州からは国際会計基準と同等の評価を受けております。

当社の利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、国内の同業他社との比較可能性の確保、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案したうえで、日本基準を適用する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,708	887,440
売掛金	215,469	245,548
仕掛品	9,248	29,206
貯蔵品	977	1,400
前払費用	63,193	71,590
繰延税金資産	7,082	5,749
その他	3,342	11,679
流動資産合計	1,259,021	1,252,615
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	59,332	76,419
減価償却累計額	△36,813	△41,278
建物附属設備（純額）	22,518	35,140
工具、器具及び備品	180,737	186,199
減価償却累計額	△139,720	△153,035
工具、器具及び備品（純額）	41,016	33,164
有形固定資産合計	63,535	68,304
無形固定資産		
商標権	648	805
ソフトウェア	84,367	136,449
無形固定資産合計	85,015	137,255
投資その他の資産		
投資有価証券	60,570	232,947
関係会社株式	9,960	—
保険積立金	9,894	—
敷金及び保証金	48,299	65,520
長期預け金	17,512	17,512
長期前払費用	311	221
繰延税金資産	38,973	46,595
その他	—	4,726
投資その他の資産合計	185,522	367,522
固定資産合計	334,073	573,082
繰延資産		
株式交付費	2,304	735
繰延資産合計	2,304	735
資産合計	1,595,399	1,826,433

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,609	8,590
未払金	39,326	111,389
未払費用	63,483	62,870
未払法人税等	104,349	40,338
未払消費税等	30,666	15,701
前受金	10,263	3,492
預り金	20,803	20,746
その他	815	—
流動負債合計	280,319	263,128
固定負債		
資産除去債務	22,976	29,668
固定負債合計	22,976	29,668
負債合計	303,295	292,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,128	203,600
資本剰余金		
資本準備金	150,448	153,920
その他資本剰余金	16,744	16,744
資本剰余金合計	167,192	170,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000	22,000
特別償却準備金	20,082	8,120
繰越利益剰余金	883,238	1,129,907
利益剰余金合計	925,320	1,160,028
自己株式	—	△89
株主資本合計	1,292,640	1,534,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	△1,338
繰延ヘッジ損益	△484	771
評価・換算差額等合計	△537	△567
純資産合計	1,292,103	1,533,636
負債純資産合計	1,595,399	1,826,433

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	1,890,245	2,092,409
売上原価	160,595	173,072
売上総利益	1,729,649	1,919,337
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,261	55,242
給料及び手当	500,455	577,943
賞与	51,448	46,788
法定福利費	86,678	93,902
減価償却費	29,071	30,057
賃借料	54,728	59,080
データセンター利用料	284,169	398,958
その他	298,637	337,710
販売費及び一般管理費合計	1,377,451	1,599,685
営業利益	352,198	319,651
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	586
有価証券利息	133	403
為替差益	1,074	5,869
助成金収入	711	654
保険解約返戻金	—	9,135
その他	211	361
営業外収益合計	2,170	17,010
営業外費用		
株式交付費償却	1,569	1,569
支払手数料	1,000	—
営業外費用合計	2,569	1,569
経常利益	351,799	335,092
特別利益		
固定資産売却益	389	313
事業譲渡益	—	10,956
その他	—	252
特別利益合計	389	11,522
特別損失		
固定資産売却損	299	39
従業員の退職一時金	—	5,837
関係会社整理損	—	4,050
その他	—	2,274
特別損失合計	299	12,201
税引前当期純利益	351,890	334,413
法人税、住民税及び事業税	141,769	105,983
法人税等調整額	△23,153	△6,277
法人税等合計	118,615	99,705
当期純利益	233,274	234,707

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	187,821	138,141	16,744	154,885	22,000	22,956	647,090	692,046
当期変動額								
新株の発行	12,307	12,307		12,307				
特別償却準備金の積立						3,231	△3,231	—
特別償却準備金の取崩						△6,105	6,105	—
当期純利益							233,274	233,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	12,307	12,307	—	12,307	—	△2,874	236,148	233,274
当期末残高	200,128	150,448	16,744	167,192	22,000	20,082	883,238	925,320

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,034,752	—	400	400	1,035,153
当期変動額					
新株の発行	24,614				24,614
特別償却準備金の積立	—				—
特別償却準備金の取崩	—				—
当期純利益	233,274				233,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△52	△885	△937	△937
当期変動額合計	257,888	△52	△885	△937	256,950
当期末残高	1,292,640	△52	△484	△537	1,292,103

当事業年度(自平成29年8月1日至平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,128	150,448	16,744	167,192	22,000	20,082	883,238	925,320
当期変動額								
新株の発行	3,472	3,472		3,472				
特別償却準備金の取崩						△11,962	11,962	—
当期純利益							234,707	234,707
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,472	3,472	—	3,472	—	△11,962	246,669	234,707
当期末残高	203,600	153,920	16,744	170,664	22,000	8,120	1,129,907	1,160,028

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	1,292,640	△52	△484	△537	1,292,103
当期変動額						
新株の発行		6,945				6,945
特別償却準備金の取崩		—				—
当期純利益		234,707				234,707
自己株式の取得	△89	△89				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,286	1,256	△30	△30
当期変動額合計	△89	241,562	△1,286	1,256	△30	241,532
当期末残高	△89	1,534,203	△1,338	771	△567	1,533,636

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	351,890	334,413
減価償却費	50,421	58,979
株式交付費償却	1,569	1,569
支払手数料	1,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	—
受取利息及び受取配当金	△40	△586
有価証券利息	△133	△403
助成金収入	△711	△654
為替差損益(△は益)	△1,007	△7,561
保険解約返戻金	—	△9,135
事業譲渡損益(△は益)	—	△10,956
関係会社整理損	—	4,050
固定資産売却損益(△は益)	△90	△273
従業員の退職一時金	—	5,837
売上債権の増減額(△は増加)	△56,937	△30,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,616	△20,380
前払費用の増減額(△は増加)	△13,315	△8,287
仕入債務の増減額(△は減少)	8,931	△2,019
未払金の増減額(△は減少)	△4,635	69,005
未払費用の増減額(△は減少)	3,153	△613
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,176	△15,007
前受金の増減額(△は減少)	3,168	△6,771
預り金の増減額(△は減少)	△2,861	△57
その他	2,104	△14,809
小計	378,190	346,256
利息及び配当金の受取額	595	1,338
助成金の受取額	711	654
利息の支払額	△166	—
法人税等の支払額	△115,524	△166,278
従業員の退職一時金の支払額	—	△5,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,806	176,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,145	△24,144
有形固定資産の売却による収入	534	677
無形固定資産の取得による支出	△69,911	△82,137
投資有価証券の取得による支出	△61,153	△199,003
投資有価証券の売却による収入	—	24,351
長期前払費用の取得による支出	△730	△415
敷金及び保証金の差入による支出	—	△17,335
敷金及び保証金の回収による収入	—	115
保険積立金の積立による支出	△706	—
保険積立金の解約による収入	8,000	19,030
事業譲渡による収入	—	13,888
関係会社の整理による収入	—	6,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,113	△258,092

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,614	6,945
自己株式の取得による支出	—	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,614	6,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,007	2,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,314	△72,267
現金及び現金同等物の期首残高	785,393	959,708
現金及び現金同等物の期末残高	959,708	887,440

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行业務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行业務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年7月期期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

当財務諸表の作成時において評価中であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	455.01円	536.92円
1株当たり当期純利益金額	82.71円	82.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.98円	77.46円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	233,274	234,707
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	233,274	234,707
期中平均株式数（株）	2,820,331	2,852,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	210,148	178,152
（うち新株予約権）（株）	(210,148)	(178,152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。